

記入要領・記入例

様式第1号（第3条関係）

公益財団法人えひめ産業振興財団
理事長 大塚 岩男 様

平成〇〇年〇〇月〇〇日

法人の場合は、代表者印を押印してください。

住所 〇〇市〇〇町一丁目1-2
法人名等 〇〇〇〇株式会社
代表者名 代表取締役 愛媛一郎



えひめ中小企業応援ファンド活力創出産業育成事業助成金応募申込書
えひめ中小企業応援ファンド活力創出産業育成事業助成金交付要綱第3条の規定により、次のとおり応募申込書を提出します。

記

1 応募区分

①活力創出助成事業の部

該当する応募区分の□にチェック（レ）を入れて選択してください。なお、ハンズオン支援については、スーパーベンチャー助成事業に応募する事業者は、希望の有無にかかわらずハンズオン支援事業の対象となります。

区 分	事業名	応募区分	ハンズオン支援希望
えひめプロダクツ市場開拓助成事業	ビジネスデザイン助成事業（重点枠）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	ビジネスデザイン助成事業（一般枠）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	メッセチャレンジ助成事業	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
がんばるものづくり企業助成事業	F S 調査助成事業	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	スーパーベンチャー助成事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	研究開発助成事業（一般枠）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	研究開発助成事業（小規模枠）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	作業標準作成スキル導入助成事業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地域産業新需要開拓助成事業		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
中小企業海外展開フォローアップ助成事業		<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
南予地域クリエイティブ産業育成助成事業		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

※ハンズオン支援事業については、希望状況を勘案の上、財団が実施するかどうかを決定します。

②活力創出支援事業の部

該当する応募区分の□にチェック（レ）を入れて選択してください。

区 分	事業名	応募区分
えひめプロダクツ市場開拓支援事業	ものづくり企業マッチング支援事業	<input type="checkbox"/>
	えひめプロダクツ市場開拓支援事業（国内枠）	<input type="checkbox"/>
	えひめプロダクツ市場開拓支援事業（海外チャレンジ枠）	<input type="checkbox"/>
技術力ハンズオン支援事業	がんばるものづくり企業助成事業実施企業へのハンズオン支援事業	<input type="checkbox"/>

2 添付書類

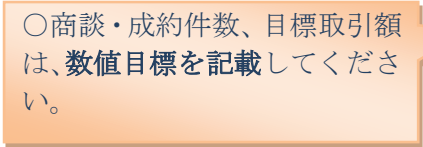
別添のとおり

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

事業の概要

1 事業計画

事業テーマ		□□国における「〇〇製造装置」の販路開拓について
事業期間		平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
参加した海外経済交流ミッション等の名称	海外経済交流ミッション等の名称	□□国におけるビジネス商談会
	実施団体等の名称	愛媛県〇〇協会
	対象国及び地域	□□国
	参加した時期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
	海外経済交流ミッション等の実施概要	県内〇〇関連企業〇社が参加し、〇〇製品の現地メーカー〇社との商談を行った。
事業の目的・概要、及び本助成金を必要とする理由 (参加した海外経済交流ミッションの成果を踏まえ記載してください。)		<p>参加した商談会では、弊社の「〇〇製造装置」の機能・性能を紹介し、現地企業との繋がりを持つことができた。</p> <p>国内地域では、愛媛県で〇台（直接販売）、〇〇県で〇台の実績があり、商談会で興味を持った現地企業との商談を継続的に行うとともに、現地市場調査を実施する。</p>
フォローアップ商談や現地市場等調査による効果 (実施することにより、どのように自社製品・技術等の新規販路開拓が図られるかなど、この事業による有効性を詳細に記入すること。)		<p>商談により、□□国への販売代理店を選定し、新たな販路を開拓したい。</p> <p>成約に向け、現地企業に円滑に製品の説明ができよう、現地通訳や翻訳した製品資料を準備し、製品に対する信頼性の向上を期待している。</p> <p>また、現地市場調査により、□□国での製品の需要を把握し、販売網の構築に活用したい。</p>
今回の事業の他に実施している海外での販路開拓・販売活動等		<p>国際見本市等への参加</p> <p>英文ホームページの開設</p> <p>〇〇〇商談会への参加（□□年□□月）</p> <p>海外出張の機会に、関連企業を訪問</p>

事業の対象とする製品・技術等について	製品・技術の名称	1 ○○製造機器 2 ○○部品	
	開発に至った経緯	創業以来、△△製造機器のメーカーとして県内を中心に販売してきたが、製造コスト低減のための技術開発の途上で○○製造機器へも応用可能なことが判明したため、開発チームを設置した。	
	開発の時期	○○年○月	
	製品・技術の具体的内容	○○製造にあたり、低コストで量産が可能。 ○○製造時の工程中、・・・・・・が可能となり、専門業者への外注が不要。 製品仕上がり時の寸法が正確で、規格外商品がほとんどなくなるので、検査工程の人件費削減が可能になる。	
	見込まれるユーザー等	○○製造業全般	
事業スケジュール (フォローアップ商談は、商談実施計画書(別紙11-4)を、現地市場調査等は、調査計画書(別紙11-5)を、それぞれ添付してください。)		平成29年○月 現地市場調査の実施 商談候補先の選定 商談会場及び商談日時の確保	平成29年○月 継続的な商談の実施 平成30年○月 現地販売代理店の選定
事業成果目標及び評価基準		事業実施目標	出展時に○社以上を呼び込み、○件の商談を行う。
		短期目標(事業実施から3年後)	○○国内代理店約○○件の販売網を構築する。
		長期目標(事業実施から10年後)	約○件、約○○円の輸出を目指す。

2 事業実施体制

区分	役職	氏名	連絡先	
事業責任者	代表取締役	○○ ××	TEL ○○-○○-○○	FAX○○-○○-○○
			E-mail○○@××co.jp	
実施担当者	セールスマネジャー	○○ ××	TEL ○○-○○-○○	FAX○○-○○-○○
			E-mail○○@××co.jp	
経理担当者	総務部	○○ ××	TEL ○○-○○-○○	FAX○○-○○-○○
			E-mail○○@××co.jp	

3 補助金の交付を受けた実績又は申請中の補助金

(※) 応募事業に関連して従来補助金の交付を受けた実績や、現在申請中の他の補助金があれば、その名称、交付者、交付金額及び交付年度を記入すること。

平成○○年度の(公財)○○財団における○○事業を利用し、○○千円の交付を受けた。

収 支 計 画 (全体)

4 収支計画

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
助成金	300,000		【交付金申請額】 助成対象経費の小計を 1/2 し、千円未満の端数を切り 捨てる。
自己資金	348,000		
そ の 他	0		
合 計	648,000		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	経費の名称	積 算 根 拠	助成事業に要する経費 (消費税等を含む)	助成対象経費 (消費税等を除く)	助成対象経費 交付申請額	備 考
現地通訳費	現地通訳費	2日間	86,400	80,000		○\$×○名 ※1\$=○円
	(小 計)		86,400	80,000	40,000	
資料翻訳費	翻訳(○○語)		108,000	100,000		
	(小 計)		108,000	100,000	50,000	
現地渡航費	現地渡航費	松山⇔□□国 (往復1名)	108,000	100,000		
	(小 計)		108,000	100,000	50,000	
印刷製本費	商品案内印刷	商品説明資料	64,800	60,000		○種○部
	(小 計)		64,800	60,000	30,000	
通信運搬費	商品サンプル輸送費	航空輸送	75,600	70,000		松山~○○
	(小 計)		75,600	70,000	35,000	
使用料及び賃借料	商談会場借用費	2日間	75,600	70,000		※1\$=○円
	(小 計)		75,600	70,000	35,000	
委託費	コンサルティング料	現地市場調査	129,600	120,000		
	(小 計)		129,600	120,000	60,000	
その他の						

経費						
	(小計)					
合計			548,000	600,000	300,000	

上限額は 300,000 円です。

※本様式は、助成事業実施期間が年度をまたがる場合に次ページの「事業経費内訳（翌年度分）」とあわせて作成すること（年度をまたがらない場合には作成する必要はありません）。

収支計画（当該年度分）

（１）収入の部

（単位：円）

区 分	金 額	調 達 先	備 考
助成金	140,000		
自己資金	162,400		
そ の 他	0		
合 計	302,400		

（２）支出の部

（単位：円）

区 分	経費の名称	積 算 根 拠	助成事業に 要する経費	助成対象経費 (消費税等を除く)	助成金交 付申請額	備 考
現 地 通 訳 費						
	(小 計)					
資 料 翻 訳 費	翻訳(〇〇語)		108,000	100,000		
	(小 計)		108,000	100,000	50,000	
現 地 渡 航 費						
	(小 計)					
印 刷 製 本 費	商品案内印刷	商品説明資料	64,800	60,000		
	(小 計)		64,800	60,000	30,000	
通 信 運 搬 費						
	(小 計)					
使 用 料 及 び 賃 借 料						
	(小 計)					
委 託 費	コンサルティング料	現地市場調査	129,600	120,000		
	(小 計)		129,600	120,000	60,000	
そ の 他 の 経 費						
	(小 計)					
合 計			302,400	280,000	140,000	

※本様式は、助成事業実施期間が年度をまたがる場合に次ページの「事業経費内訳（当該年度分）」とあわせて作成すること（年度をまたがない場合には作成する必要はありません）。

収支計画（翌年度分）

（１）収入の部

（単位：円）

区 分	金 額	調 達 先	備 考
助成金	160,000		
自己資金	185,600		
そ の 他	0		
合 計	345,600		

（２）支出の部

（単位：円）

区 分	経費の名称	積 算 根 拠	助成事業に 要する経費	助成対象経費 (消費税等を除く)	助成金交 付申請額	備 考
現 地 通 訳 費	現地通訳費	2日間	86,400	80,000		○\$×○名 ※1\$=○円
	(小 計)		86,400	80,000	40,000	
資 料 翻 訳 費						
	(小 計)					
現 地 渡 航 費	現地渡航費	松山⇄□□国 (往復1名)	108,000	100,000		
	(小 計)		108,000	100,000	50,000	
印 刷 製 本 費						
	(小 計)					
通 信 運 搬 費	商品サンプル 輸送費	航空輸送	75,600	70,000		松山~○○
	(小 計)		75,600	70,000	35,000	
使 用 料 及 び 賃 借 料	商談会場借用費	2日間	75,600	70,000		※1\$=○円
	(小 計)		75,600	70,000	35,000	
委 託 費						
	(小 計)					
そ の 他 の 経 費						
	(小 計)					
合 計			345,600	320,000	160,000	

申請者の概要

名 称	〇〇〇株式会社		創 業	〇年 〇月 〇日	
資 本 金	〇〇〇〇千円		従 業 員	〇人	
株主の状況 ※株主が法人の場合は、備考欄にその法人の資本金及び従業員数を記入すること					
氏 名	住 所		持株数	比率	備 考
〇〇 △△	〇〇市〇〇〇〇町〇〇番〇号		〇〇	〇%	
△△ □□	〇〇市〇〇〇〇町〇〇番〇号		〇〇	〇%	
事業内容	〇〇〇〇〇、〇〇〇〇				
売 上 高	〇〇〇千円 (平成 〇年 〇月決算期)				
主要生産品目					
生 産 品 目		販 売 額 (千円)		備 考	
〇〇〇		〇〇〇			
〇〇〇		〇〇〇			
〇〇〇		〇〇〇			
過去の海外経済交流ミッション等への参加状況 (今回の応募対象分を除く)					
過去の海外経済交流ミッション等への参加経験の有無			有 ・ 無		
参加した時期	〇〇年 〇月	年 月	年 月		
海外経済交流ミッション等名称	〇〇				
実施団体等の名称	〇〇市				
対象国及び地域	〇〇国 (〇〇市)				
製品・技術の名称	〇〇				
製品・技術の特徴及び概要	〇〇〇 (××部品)				
参加による効果 (参加後の商談件数、金額、販路開拓状況等)	〇〇国現地メーカー 〇社と商談 現地へ出荷開始 (年間〇千円)				
参加に要した経費 (円) (経費内訳)	〇〇〇千円 (現地通訳費:〇〇千円 資料代 :〇〇千円 旅費 :〇〇千円)				

商 談 実 施 計 画 書

実施予定時期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
実施予定場所	□□国〇〇市 (〇〇ホテル会議室)
商談の候補先	〇〇株式会社
商談に向けたスケジュール	〇年〇月 商談候補先の選定 〇月 商談会場及び商談日時の確保 〇月 製品説明資料の作成・印刷 〇月 製品サンプルの輸送 〇月 継続的な商談の実施 〇年〇月 現地販売代理店の選定
商談の進め方	製品の説明にあたっては、商談で製品の特長を円滑に説明できるように、現地企業が求めている情報を事前に分析した上で、現地通訳、翻訳した製品説明資料、製品サンプル等を用いて、製品の導入によりもたらされる利益を分かりやすく説明する。
商談支援に係るコンサルティング等を委託する場合は、その内容	
商談の目標 (商談件数、成約件数及び成約金額等)	□□国現地メーカー〇社と商談 成約件数〇件、成約金額〇円を見込む
商談の実施に要する経費	〇〇〇千円 (現地通訳費:〇〇千円 資料代 : 〇〇千円 旅費 : 〇〇千円)

※商談の実施を複数回予定している場合は、商談ごとに本様式を作成してください。

調 査 計 画 書

実施予定時期	平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日
実施予定場所	□□国（〇〇地域）
現地市場等調査の候補先	〇〇関連産業に係る約〇〇社
現地市場等調査に向けたスケジュール	<p>〇年〇月 現地市場調査の委託先の選定</p> <p>〇月 現地市場調査先の選定</p> <p>〇月 現地市場調査の実施</p>
現地市場等調査の進め方	<p>現地市場調査の委託先に対し、製品の特長や□□国を対象とした理由を説明した上で、以下の調査項目について調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産適地の工場設備、インフラ、労働力、関連産業、許認可、投資優遇策等 ・部品・材料の調達に必要な品質、納期、生産ロット、マネジメントレベル、技術力、製造原価等 ・現地のマーケット、需要動向、消費動向、流通チャネルや代理店等
調査研究に係るコンサルティング等を委託する場合は、その内容	上記の項目の調査を委託する。
現地市場等調査の実施に要する経費	<p>〇〇〇千円</p> <p>（委託費：〇〇千円）</p>

※現地市場等調査の実施を複数回予定している場合は、調査ごとに本様式を作成してください。

(別添)

えひめ中小企業応援ファンド活力創出産業育成事業
応募申込書添付書類一覧

えひめプロダクツ市場開拓助成事業 ビジネスデザイン助成事業	えひめプロダクツ市場開拓助成事業 メッセチャレンジ助成事業
<p>別紙 1-1 事業の概要 別紙 1-2 収支計画 別紙 1-3 申請者の概要</p> <p>その他 ・申請者の定款、登記簿謄本、決算書（直近3期分） ※個人の場合は不要 ・納税証明書</p> <p>（愛媛県税に未納がないことを証する書類：愛媛県各地方局税務管理課（南予地方局にあつては税務課）又は各支局税務室で発行）</p>	<p>別紙 2-1 事業の概要 別紙 2-2 収支計画 別紙 2-3 申請者の概要</p> <p>その他 ・申請者の定款、登記簿謄本、決算書（直近3期分） ※個人の場合は不要 ・納税証明書</p> <p>（愛媛県税に未納がないことを証する書類：愛媛県各地方局税務管理課（南予地方局にあつては税務課）又は各支局税務室で発行）</p>
がんばるものづくり企業助成事業 F S 調査助成事業	がんばるものづくり企業助成事業 スーパーベンチャー助成事業
<p>別紙 3-1 事業の概要 別紙 3-2 事業の詳細 別紙 3-3 事業化までの見通し 別紙 3-4 助成事業経費内訳 別紙 3-5 申請者の概要（個人用、法人用） 別紙 3-6 研究者の概要 別紙 3-7 グループの構成 ※グループで提出の場合 のみ要添付</p> <p>その他 ・申請者の定款、登記簿謄本、決算書（直近3期分） ※個人の場合は不要 ・納税証明書</p> <p>（愛媛県税に未納がないことを証する書類：愛媛県各地方局税務管理課（南予地方局にあつては税務課）又は各支局税務室で発行）</p>	<p>別紙 4-1 事業の概要 別紙 4-2 事業の詳細 別紙 4-3 実用化までの見通し 別紙 4-4 助成事業経費内訳 別紙 4-5 申請者の概要（個人用、法人用） 別紙 4-6 研究者の概要 別紙 4-7 グループの構成 別紙 4-8 経営状況表</p> <p>その他 ・申請者の定款、登記簿謄本、決算書（直近3期分） ※個人の場合は不要 ・納税証明書</p> <p>（愛媛県税に未納がないことを証する書類：愛媛県各地方局税務管理課（南予地方局にあつては税務課）又は各支局税務室で発行）</p>
がんばるものづくり企業助成事業 研究開発助成事業	がんばるものづくり企業助成事業 作業標準作成スキル導入助成事業
<p>別紙 5-1 事業の概要 別紙 5-2 事業の詳細 別紙 5-3 実用化までの見通し 別紙 5-4 助成事業経費内訳 別紙 5-5 申請者の概要（個人用、法人用） 別紙 5-6 研究者の概要 別紙 5-7 グループの構成 ※グループで提出の場合 のみ要添付</p> <p>その他 ・申請者の定款、登記簿謄本、決算書（直近3期分） ※個人の場合は不要 ・納税証明書</p> <p>（愛媛県税に未納がないことを証する書類：愛媛県各地方局税務管理課（南予地方局にあつては税務課）又は各支局税務室で発行）</p>	<p>別紙 6-1 事業の概要 別紙 6-2 教育訓練計画 別紙 6-3 助成事業経費内訳 別紙 6-4 申請者の概要 別紙 6-5 グループの構成 ※グループで提出の場合 のみ要添付</p> <p>その他 ・申請者の定款、登記簿謄本、決算書（直近3期分） ※個人の場合は不要 ・納税証明書</p> <p>（愛媛県税に未納がないことを証する書類：愛媛県各地方局税務管理課（南予地方局にあつては税務課）又は各支局税務室で発行）</p>

えひめ中小企業応援ファンド活力創出産業育成事業
応募申込書添付書類一覧

地域産業新需要開拓助成事業	
<p>別紙 7-1 事業の概要 別紙 7-2 事業の詳細 別紙 7-3 助成事業経費内訳 別紙 7-4 スケジュール 別紙 7-5 グループの構成 ※複数団体等で申請する場合のみ要添付</p> <p>その他 ・申請団体の定款、登記簿謄本、決算書（直近3期分） ・申請団体の組織図、構成員、事業活動状況が分かるもの（既存資料で可） ・納税証明書 （愛媛県税に未納がないことを証する書類：愛媛県各地方局税務管理課（南予地方局にあっては税務課）又は各支局税務室で発行）</p>	
えひめプロダクツ市場開拓支援事業 ものづくり企業マッチング支援事業	えひめプロダクツ市場開拓支援事業 （国内枠・海外チャレンジ枠）
<p>別紙 8-1 事業の概要 別紙 8-2 積算明細</p>	<p>別紙 9-1 事業の概要 別紙 9-2 積算明細</p>
技術力ハンズオン支援事業	中小企業海外展開フォローアップ助成事業
<p>別紙 10-1 事業の概要 別紙 10-2 積算明細</p>	<p>別紙 11-1 事業の概要 別紙 11-2 収支計画 別紙 11-3 申請者の概要 別紙 11-4 商談実施計画書 別紙 11-5 調査計画書</p> <p>その他 ・申請者の定款、登記簿謄本、決算書（直近3期分） ※個人の場合は不要 ・納税証明書 （愛媛県税に未納がないことを証する書類：愛媛県各地方局税務管理課（南予地方局にあっては税務課）又は各支局税務室で発行）</p>